

2019年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月10日

上場会社名 株式会社 夢真ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2362 URL http://www.yumeshin.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)佐藤 大央
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名)添田 優作 (TEL)03(3210)1212
 四半期報告書提出予定日 2019年5月15日 配当支払開始予定日 2019年6月11日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年9月期第2四半期の連結業績 (2018年10月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期第2四半期	24,510	26.7	2,683	3.7	2,672	4.5	1,750	△6.5
2018年9月期第2四半期	19,338	33.2	2,587	100.5	2,557	86.9	1,871	127.4

(注) 包括利益 2019年9月期第2四半期 1,834百万円 (△3.6%) 2018年9月期第2四半期 1,902百万円 (84.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年9月期第2四半期	23.09	22.79
2018年9月期第2四半期	25.10	24.76

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年9月期第2四半期	26,959	14,197	52.4
2018年9月期	23,571	13,972	54.6

(参考) 自己資本 2019年9月期第2四半期 14,126百万円 2018年9月期 12,872百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年9月期	—	15.00	—	20.00	35.00
2019年9月期	—	15.00	—	—	—
2019年9月期(予想)	—	—	—	20.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年9月期の連結業績予想 (2018年10月1日～2019年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	23.7	6,000	15.7	6,000	21.4	4,100	12.8	54.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年9月期2Q	78,352,240株	2018年9月期	74,573,440株
2019年9月期2Q	89,281株	2018年9月期	86株
2019年9月期2Q	75,799,788株	2018年9月期2Q	74,573,354株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 連結の業績概況

当第2四半期連結累計期間（2018年10月1日～2019年3月31日）における当社グループが属する技術者派遣業界は、日本全体として労働人口が減少しており、多くの業界が人材不足に陥っているため、需要は活況となりました。特に、高齢化及び若手不足が顕著な「建設業界」、そして、技術革新が著しい「IT業界」の人材不足は深刻な状況となっております。そのため、当社グループでは、建設業界及びIT業界に対し次代の業界を担う人材を早急に供給すべく、人材の確保及び付加価値向上のための人材育成に注力してまいりました。

その結果、売上高に関しましては、技術者の増員に起因した建設技術者派遣及びエンジニア派遣事業の伸張により前年同期比5,172百万円（26.7%）増加の24,510百万円となりました。

営業利益に関しましては、建設技術者派遣事業にて派遣単価が上昇した一方で、今後の業績向上を見込み採用費を増加させたため、前年同期比96百万円（3.7%）増加の2,683百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益に関しましては、前年同期比121百万円（△6.5%）減少の1,750百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、下表のとおりとなります。

（単位：百万円）

	2018年9月期 第2四半期	2019年9月期 第2四半期	増減	増減率
売上高	19,338	24,510	5,172	26.7%
営業利益	2,587	2,683	96	3.7%
経常利益	2,557	2,672	114	4.5%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,871	1,750	△121	△6.5%

② セグメント別の業績概況

当社の報告セグメントは「建設技術者派遣事業」、「エンジニア派遣事業」となります。

各セグメントの主な事業及び事業会社については、下表をご参照ください。

（2019年3月31日現在）

セグメント名	主な事業の内容	事業会社名
建設技術者派遣事業	・ 建築現場への施工管理技術者派遣 ・ CADオペレーター派遣	(株)夢真ホールディングス
エンジニア派遣事業	・ 製造、IT業界へのエンジニア派遣 ・ ネットワークエンジニア派遣 ・ フィリピンでのITエンジニア派遣	(株)夢テクノロジー (株)クルンテープ ネプラス(株)（注4） Centurion Capital Pacific Limited（注4） P3OPLE4U, Inc.（注4）
その他事業	・ 建設業及び製造業への人材紹介 ・ 海外現地人材への日本語教育及び人材活用ビジネス ・ IT関連機器の販売及びレンタル ・ フィリピン現地人材への日本語教育 ・ ベトナム現地人材の採用支援業務 ・ 建設関連国家資格の取得対策講座 ・ ベトナムでのオフショア開発	(株)夢エージェント (株)夢グローバル（注6） ネプラス(株)（注4） YUMEGLOBAL Corp.（注2） YUMEGLOBAL CO., LTD.（注3） (株)建設資格推進センター YUMESHIN VIETNAM CO., LTD.（注5） (株)夢真ホールディングス

（注1） その他事業に区分されていた(株)夢ソリューションズは2018年10月1日付で(株)夢真ホールディングスと合併したことにより、消滅しております。

（注2） その他事業に区分されていたYUMEAGENT PHILIPPINES Corp. は第1四半期連結会計期間においてYUMEGLOBAL

Corp.へ名称変更しております。

(注3) その他事業に区分されていたYUMEAGENT VIETNAM CO., LTD. は第1四半期連結会計期間においてYUMEGLOBAL CO., LTD.へ名称変更しております。

(注4) 2018年10月1日付で株式を取得したCenturion Capital Pacific Limited、P3OPLE4U, Inc.及びネプラス㈱を第1四半期連結会計期間よりエンジニア派遣事業及びその他事業に含めております。

(注5) 2018年10月2日付で新たに設立したYUMESHIN VIETNAM CO., LTD. 当第1四半期連結会計期間よりその他事業に含めております。

(注6) 第1四半期連結会計期間より、重要性が増した㈱夢グローバルを連結の範囲に含めております。

セグメント別の業績については、次のとおりとなります。なお、セグメント利益または損失に関しましては、営業利益と調整を行った数値となります。

(a) 建設技術者派遣事業

(単位：百万円)

	2018年9月期 第2四半期	2019年9月期 第2四半期	増減	増減率
売上高	14,392	17,282	2,890	20.1%
セグメント利益	2,707	2,955	247	9.1%
期末技術者数 (3月末)	4,852人	5,704人	852人	17.6%
期中平均技術者数 (10～3月平均)	4,686人	5,479人	793人	16.9%

<当事業の概況>

当社グループの中核事業であります建設技術者派遣事業におきましては、ゼネコン各社が抱える技術者の「高齢化」「若手不足」の影響により、派遣需要は旺盛に推移いたしました。また、2020年開催の東京オリンピック・パラリンピック及びリニア中央新幹線関連工事などの大型工事が本格化し、2025年には大阪万博の開催も決定する中、年間採用人数2,800人計画とし採用活動に注力してまいりました。その結果、大阪をはじめとする地方拠点での採用人数及び稼働人数が伸長し、当第2四半期連結累計期間にて1,603人(前年同期1,373人)の採用実績となりました。それに伴い2019年3月末現在の在籍技術者数は前年同期比852人増加の5,704人となっております。

<当事業の業績>

売上高に関しましては、技術者の増員による稼働人数の増加及び派遣単価の上昇により、前年同期比2,890百万円(20.1%)増加の17,282百万円となりました。

セグメント利益に関しましては、派遣単価が堅調に推移し、販管費削減も寄与したことで前年同期比247百万円(9.1%)増加の2,955百万円となりました。

(b) エンジニア派遣事業

(単位：百万円)

	2018年9月期 第2四半期	2019年9月期 第2四半期	増減	増減率
売上高	4,760	6,933	2,173	45.7%
セグメント利益	281	227	△53	△19.1%
期末エンジニア数 (3月末)	1,934人	2,838人	904人	46.7%
期中平均エンジニア数 (10～3月平均)	1,802人	2,745人	943人	52.3%

<当事業の概況>

エンジニア派遣事業におきましては、主要顧客である自動車、電気機器及び半導体などの製造業各社において、米中貿易摩擦の影響など先行き不透明感はあるものの、内需が底堅く支え、派遣需要は堅調に推移いたしました。また、

情報系エンジニアの派遣先となるIT業界においては、各社業務効率を高めるためのデジタル化が重要な経営課題となり、IT投資が活発化する中で、インフラ整備や情報セキュリティ分野への投資需要は引き続き高い水準となっております。

このような事業環境の下、増加するエンジニア需要に対応するべく、年間採用計画1,800人とし、エンジニア数の大幅な増員及び研修体制の充実などの社内体制の強化に注力してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の採用人数は719人（前年同期429人）となり、それに加え、M&Aにより子会社化した会社が連結対象になったことが寄与し、2019年3月末現在の在籍エンジニア数は前年同期比904人増加の2,838人となっております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、エンジニア数の増加により、前年同期比2,173百万円（45.7%）増加の6,933百万円となりました。セグメント利益では、期初計画ではほぼ利益を見込んでおりませんでした。採用活動の効率化が寄与し、前年同期比53百万円（19.1%）減少の227百万円となりました。

(c) その他事業

(単位：百万円)

	2018年9月期 第2四半期	2019年9月期 第2四半期	増減	増減率
売上高	224	330	106	47.6%
セグメント損失(△)	△128	△17	110	—

<当事業の概況>

その他事業におきましては、主に建設及び製造業各社への人材紹介及びベトナム現地の人材を求めている日本企業への採用支援サービスの提供等を行ってまいりました。また、日本企業による海外人材の活用支援を行うべく、日本語教室を、ベトナム、フィリピンおよび台湾にて展開しており、韓国、ロシア、ポーランドへも順次開設予定です。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は330百万円（前年同期比106百万円増）、セグメント損失は17百万円（前年同期はセグメント損失128百万円）となりました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,300,821	10,537,362
受取手形及び売掛金	5,973,462	7,119,257
電子記録債権	9,529	6,590
たな卸資産	887	35,043
その他	1,255,817	1,349,386
貸倒引当金	△17,834	△75,593
流動資産合計	18,522,683	18,972,046
固定資産		
有形固定資産	938,286	1,274,217
無形固定資産		
のれん	610,028	2,515,472
その他	134,241	249,712
無形固定資産合計	744,270	2,765,184
投資その他の資産		
投資有価証券	2,052,529	2,173,219
その他	1,345,201	1,815,971
貸倒引当金	△38,872	△41,877
投資その他の資産合計	3,358,859	3,947,312
固定資産合計	5,041,416	7,986,715
繰延資産		
株式交付費	7,334	1,047
繰延資産合計	7,334	1,047
資産合計	23,571,433	26,959,809
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,175	97,090
短期借入金	100,000	1,876,000
1年内返済予定の長期借入金	1,208,850	1,435,300
未払法人税等	1,082,346	1,024,968
賞与引当金	634,663	718,265
株主優待引当金	74,294	—
その他	3,537,234	3,592,364
流動負債合計	6,646,564	8,743,988
固定負債		
新株予約権付社債	—	50,351
長期借入金	2,538,000	3,552,500
退職給付に係る負債	306,790	314,157
資産除去債務	66,183	65,968
その他	41,337	35,807
固定負債合計	2,952,310	4,018,784
負債合計	9,598,874	12,762,773

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	805,147	805,147
資本剰余金	9,717,657	10,751,634
利益剰余金	2,266,936	2,525,712
自己株式	△9	△66,842
株主資本合計	12,789,731	14,015,651
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89,098	119,907
為替換算調整勘定	△4,791	△6,726
退職給付に係る調整累計額	△1,595	△2,121
その他の包括利益累計額合計	82,711	111,059
新株予約権	72,142	70,325
非支配株主持分	1,027,973	—
純資産合計	13,972,559	14,197,036
負債純資産合計	23,571,433	26,959,809

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年10月1日 至2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)
売上高	19,338,657	24,510,984
売上原価	13,388,217	17,078,882
売上総利益	5,950,439	7,432,101
販売費及び一般管理費	3,363,059	4,748,452
営業利益	2,587,380	2,683,649
営業外収益		
受取利息	994	7,586
受取配当金	36	42
受取家賃	29,012	20,155
その他	64,946	83,277
営業外収益合計	94,990	111,061
営業外費用		
支払利息	11,393	20,736
賃貸収入原価	14,441	12,312
持分法による投資損失	41,996	—
株主優待費用	—	47,705
その他	56,920	41,477
営業外費用合計	124,751	122,231
経常利益	2,557,618	2,672,479
特別利益		
関係会社株式売却益	440,997	—
新株予約権戻入益	1,432	2,932
その他	4,177	—
特別利益合計	446,607	2,932
特別損失		
固定資産売却損	4,035	643
固定資産除却損	16,555	4,192
投資有価証券評価損	55,190	—
投資有価証券売却損	—	17,760
減損損失	70,842	—
その他	—	761
特別損失合計	146,624	23,358
税金等調整前四半期純利益	2,857,602	2,652,053
法人税、住民税及び事業税	996,556	892,414
法人税等調整額	△56,184	△45,800
法人税等合計	940,371	846,614
四半期純利益	1,917,230	1,805,439
非支配株主に帰属する四半期純利益	45,602	55,182
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,871,627	1,750,257

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
四半期純利益	1,917,230	1,805,439
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,624	31,007
為替換算調整勘定	△3,646	△1,934
退職給付に係る調整額	795	480
その他の包括利益合計	△14,474	29,553
四半期包括利益	1,902,755	1,834,993
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,853,342	1,775,135
非支配株主に係る四半期包括利益	49,413	59,858

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当の事項はありません。

(株主資本の金額の著しい変動)

当第2四半期連結会計期間において、当社を株式交換完全親会社とし、株式会社夢テクノロジーを株式交換完全子会社とする株式交換を実施したことにより、資本剰余金が1,033百万円増加しております。その結果、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が10,751百万円となっております。

(重要な後発事象)

株式取得による会社等の買収

1. 株式会社インフォメーションポートの取得

当社は、2019年3月27日開催の取締役会において、株式会社インフォメーションポートの株式を取得して子会社化することを決議しました。また、2019年4月2日付で株式を取得したことにより子会社化しました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称および事業の内容

被取得企業の名称 株式会社インフォメーションポート (以下、「IP社」)

事業の内容 ITエンジニアの派遣、ITシステムの受託開発

②企業結合を行った主な理由

当社グループでは、建設技術者派遣事業および製造業(研究開発部門)・IT業界向けエンジニア派遣事業の成長に注力し、早期にグループ技術者数10,000人超を達成することを目標とした「中期経営計画(2019年9月期~2021年9月)」が進行中です。

IP社は、首都圏を中心にITエンジニアの派遣およびITシステムの受託開発を行っております。100名以上のエンジニアを抱え、その内約30%が業界経験10年を超えたハイクラスエンジニアという技術者集団となっております。

さらにIP社では、毎年10名程度の新卒者をエンジニア職としてコンスタントに採用し、教育・育成する優れた研修ノウハウを保有しております。

以上のことから、若手エンジニアが主体の当社グループにとって、IP社の株式を取得することは、IT業界における上流工程に参入する機会となるとともに、更なる育成力の強化を目指すことが可能となると見込んでおります。

また、IP社にとっては、当社グループの800社以上の顧客基盤を活用し、エンジニア派遣および受託開発先の新規開拓が期待でき、非常に親和性が高いと判断したことからIP社の株式を取得することといたしました。

③企業結合日

2019年4月2日

④企業結合の法的形式

株式の取得

⑤結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

⑥取得した議決権比率

93.2%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価現金	279百万円
---------	--------

取得原価	279百万円
------	--------

(3) 主要な取得関連費用の内容および金額

現時点では確定しておりません。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産および引受けた負債ならびにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(6) 取得原価の配分が完了していない場合には、その旨及びその理由

識別可能資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であるため、取得原価の配分が完了しておりません。

2. 株式会社侍の取得

当社は、2019年4月24日開催の取締役会において、株式会社侍の株式を取得して子会社化することを決議し、同日付で株式を取得したことにより子会社化しました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称および事業の内容

被取得企業の名称 株式会社侍（以下、「侍社」）

事業の内容 ITに関する教育事業及び出版業、セミナー及び講演会の企画、運営及び実施

②企業結合を行った主な理由

当社グループでは、建設技術者派遣事業および製造業（研究開発部門）・IT業界向けエンジニア派遣事業の成長に注力し、早期にグループ技術者数10,000人超を達成することを目標とした「中期経営計画（2019年9月期～2021年9月）」が進行中です。

今回子会社となります侍社は、2015年創業の社会人向けプログラミング学習サービスをマンツーマン形式で実施している会社であり、また、月間170万ユーザー超・520万PV超の自社メディア「侍エンジニア塾ブログ」の集客力で成長している会社です。

自社メディアの集客力に強みを持つ侍社の株式を取得することで、夢真グループでは、そのノウハウを活用し、ITエンジニアの自社採用媒体の強化が図れること、また、社会人向けプログラミング学習サービスの受講者を対象とした新たな採用ルートの確立が可能となります。

さらに、自社の既存エンジニアに対し、侍社が研修プログラムを設計することで個人のレベルやキャリアプランに沿った形でスキルアップを図ることができます。

侍社にとっては、課題としている社会人向けプログラミング学習サービス受講者の就業先の確保について、夢真グループの約800社の顧客基盤と営業力を駆使し早期に決定させることができるため、侍社のプログラミング学習サービスを受講するインセンティブが生まれ、集客の増加につながるものが想定されます。

以上のことから、高い相乗効果が見込めると判断し、侍社の株式を取得することといたしました。

③企業結合日

2019年4月24日

④企業結合の法的形式

株式の取得

⑤結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

⑥取得した議決権比率

51.0%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価現金 500百万円

取得原価 500百万円

(3) 主要な取得関連費用の内容および金額

現時点では確定しておりません。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産および引受けた負債ならびにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(6) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当連結会計年度以降の会計処理方針

条件付取得対価の内容

企業結合後の特定のマイルストーン達成等に応じて、侍社の業績が一定以上超えた場合、現金（最大3,039百万円）を対価として追加で支払う場合があります。

(7) 取得原価の配分が完了していない場合には、その旨及びその理由

識別可能資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であるため、取得原価の配分が完了しておりません。